

令和2年度就学援助のお知らせ

福岡市教育委員会

就学援助の申請は毎年度必要です



1月に入学準備金（入学前支給）を申請して認定を受けた方は、再申請の必要はありません。

「よくある質問」への回答は下記のQRコードより確認できます。

※QRコードが読み取れない場合は下記のとおり検索してください。

「福岡市 就学援助」
該当ページの最下部にある「就学援助よくある質問」をご参照ください。



1. 就学援助の概要

市内の市立小・中学校に通学するお子さま、または、市内に居住し国・県立の小・中学校に通学するお子さまをもつ世帯のうち、経済的な理由により、学校での学習等に必要な費用の支払いにお困りの世帯に対して「就学援助制度」を設けています。

2. 就学援助の対象となる世帯

生活保護を受けていないが、以下の要件のいずれかに該当する方

※保護者全員が同一要件に該当する必要があります

要件		証明書類																															
①	令和2年1月1日以降に生活保護の廃止・停止を受けた方	生活保護 停止・廃止決定通知書																															
②	市民税が非課税であるか、又は減免の適用を受けている方	市・県民税 非課税証明書 又は 減免通知書																															
③	国民年金又は国民健康保険の保険料の全額減免を受けている方	国民年金保険料 免除申請承認通知書 又は国民健康保険料 減免承認決定通知書等 (申請時に全額減免を受けていること)																															
④	職業安定所登録の日雇い労働者の方、又は生活福祉資金貸付制度の貸付を受けている方	日雇労働被保険者手帳 又は 生活福祉資金貸付決定通知書 等																															
⑤	ひとり親家庭などの児童扶養手当を受けている方	児童扶養手当 証書（申請時点で有効期限内の証書であること）																															
⑥	市民税所得割額と県民税所得割額の合算が、下表「16歳未満のお子さまの人数および基準額」に示す基準額以下である方	市・県民税を証明する書類（以下のア～ウのいずれか） ア)市・県民税 特別徴収税額の通知書 ⇒毎年5～6月頃に会社から渡されます イ)市・県民税 納税通知書（表紙及び課税明細書の部分） ⇒毎年6月中旬頃に区役所から送付されます ウ)市・県民税 課税証明書（福岡市以外での名称は「所得課税証明書」等） ⇒各区役所 課税課、福岡市税証明郵送請求センター等で発行しています																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">申請時期</th> <th rowspan="2">税証明の年度</th> <th colspan="6">16歳未満のお子さまの人数および基準額</th> </tr> <tr> <th>1人</th> <th>2人</th> <th>3人</th> <th>4人</th> <th>5人</th> <th>6人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年 5月29日まで</td> <td>平成31年度</td> <td>99,800</td> <td>135,300</td> <td>170,800</td> <td>208,800</td> <td>244,300</td> <td>279,800</td> </tr> <tr> <td>令和2年 6月1日以降</td> <td>令和2年度</td> <td>99,800</td> <td>135,300</td> <td>170,800</td> <td>208,800</td> <td>244,300</td> <td>279,800</td> </tr> </tbody> </table>	申請時期	税証明の年度	16歳未満のお子さまの人数および基準額						1人	2人	3人	4人	5人	6人	令和2年 5月29日まで	平成31年度	99,800	135,300	170,800	208,800	244,300	279,800	令和2年 6月1日以降	令和2年度	99,800	135,300	170,800	208,800	244,300	279,800
			申請時期			税証明の年度	16歳未満のお子さまの人数および基準額																										
1人	2人	3人		4人	5人		6人																										
令和2年 5月29日まで	平成31年度	99,800	135,300	170,800	208,800	244,300	279,800																										
令和2年 6月1日以降	令和2年度	99,800	135,300	170,800	208,800	244,300	279,800																										
[16歳未満のお子さまの人数] ・平成31年度税証明で申請される場合 … 平成15年1月2日～平成31年1月1日までに生まれたお子さまの人数 ・令和2年度税証明で申請される場合 … 平成16年1月2日～令和2年1月1日までに生まれたお子さまの人数																																	
⑦	上記の①～⑥には該当しない（令和2年度の税額も基準を超えている）が、特別な事情により、令和2年中（1月～12月）の収入見込が、認定基準以下と認められる方	令和2年度市・県民税を証明する書類（令和2年6月以降取得可能） 及び 収入が減少していることがわかる書類 等（詳細は教育委員会教育支援課へご確認ください）																															

※ 証明書類は、原則として保護者である**父母2名分**が必要です（ひとり親家庭等の場合を除く）
お子さまを父母以外の方が扶養している場合、その方の証明書類も必要です

3. 申請に必要なもの

- (1) 表面2に記載の証明書類
 - ※証明書類は申請世帯ごとに一部ずつご用意ください。お子さまの人数分をご用意いただく必要はありません。
- (2) 通帳もしくはキャッシュカード
- (3) 印鑑（シャチハタ不可）

4. 申請時期

申請時期	認定・支給
3/2 (月) ~5/29 (金)	令和2年4月分から認定・支給
6/1 (月) ~7/31 (金)	申請月分から認定・支給 (ただし、令和2年度の税の証明書で申請する場合のみ令和2年4月分から認定・支給)
8/3 (月) ~翌3/31 (水)	申請月分から認定・支給

※上記にかかわらず、市外から転入された場合は、その前月以前の分は認定・支給されません。
(転入前の市町村にご相談ください。)

5. 申請場所

「4月から通学予定の学校の事務室」
または「教育委員会 教育支援課 (福岡市中央区天神1丁目8-1 福岡市役所11階)」
※小学校と中学校にお子さまがいる場合は、いずれか一方の学校で申請してください。
※国・県立の小中学校に入学予定、もしくは国・県立の小中学校に既に通っているお子さまがいらっしゃる場合は、「教育委員会教育支援課」で申請してください。

6. 支給項目・支給方法

支給項目	小学校		中学校		内容
	対象学年	支給額	対象学年	支給額	
給食費	全学年		全学年		請求・口座からの引落はありません。
学用品費等 (年額)	1年生	13,230円	1年生	25,040円	各学期末の3回に分けて支給します。 (左記は、4月分から認定されている場合の金額です)
	2~6年生	15,500円	2, 3年生	27,310円	
入学準備金	1年生	51,060円	1年	60,000円	4月分から認定されている世帯のみ対象です。
修学旅行費	6年生		2年生		参加後に、各学校からの報告を元に支給します。 支給は3~5か月後になります。 ※参加時点で就学援助受給中でないと対象となります。 ※修学旅行費、校外活動費は支給上限額があります。
社会科見学費	5年生		—		
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	全学年		全学年		購入後に各学校からの報告を元に支給します。 支給は3学期末です。 ※購入時点で就学援助受給中でないと対象となります。 ※支給上限額があります。
卒業アルバム代等	6年生		3年生		
体育実技用具費 (柔道着のみ)	—		全学年		支給要件に該当する世帯のみ各学期終了後に支給します。 ※支給要件は各学校にご確認ください。
通学費	全学年		全学年		
災害給付金	全学年		全学年		事実発生後に支給します。

7. 問い合わせ先

愛宕浜小学校 (TEL: 092-885-0910)
または 教育委員会教育支援課 (TEL: 092-711-4693)



<参考> 市民税と県民税の所得割額の確認方法

表面の2-⑥の要件で、「市民税と県民税の所得割額」および「16歳未満のお子さまの人数」を確認する際は、下記を参考にしてください。
※扶養人数が実際と異なる場合は、実際の扶養人数で基準額を確認してください。
平成31年度税証明書で申請する場合→平成31年1月1日時点の実際の扶養人数
令和2年度税証明書で申請する場合→令和2年1月1日時点の実際の扶養人数

【特別徴収税額の通知書】

年度 給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

所得	給与収入 給与所得 その他の所得計	主たる給与 以外の合算 所得区分	課税 標準	税額	納付額	受給者番号
総所得⑤					6月分	
山林所得					7月分	
分離短期譲渡					8月分	
分離長期譲渡					9月分	
株式等の譲渡					10月分	
上場株式等の配当等					11月分	
先物取引					12月分	
					1月分	
					2月分	
					3月分	

「市民税」及び「県民税」の「所得割額」の保護者等の合算額を確認してください

16歳未満のお子さまの人数

【納税通知書】

年度 市民税・県民税 税額決定 納税 通知書

課税標準額(円)	市民税(円)	県民税(円)
税額控除額の計		
所得割額の合計		
均等割額		
市民税及び県民税の合計税額		

「所得割額の合計」欄を確認してください

年度 市民税・県民税 課税明細書

所得	課税標準額	市民税	県民税
雑種・医療費控除			
社会保険料控除等			
生命保険料控除			
地震保険料控除			
障害者・学生控除			
寡妻・寡夫控除			
配偶者控除			
配偶者特別控除			
基礎控除			

16歳未満のお子さまの人数

【課税証明書】

住所 氏名

年度	所得割	均等割	所得割	均等割	年税額	記号
市民税	72,800円	3,500円	18,200円	2,000円	96,500円	
県民税	54,600円	3,500円	36,400円	2,000円	96,500円	

「市民税」及び「県民税」の「所得割額」の保護者等の合算額を確認してください

所得金額 1,920,000円

所得控除	金額
所得控除合計	960,000円
上記所得控除の内訳	
社会保険料控除	300,000円
配偶者控除	330,000円
基礎控除	330,000円
課税所得金額 (課税標準額)	960,000円
総合課税額	960,000円

控除対象配偶者及び16歳未満(内訳) 3人

16歳未満のお子さまの人数